

資料1 第3次笠間市行財政改革大綱実施計画 令和元年度実績の概要

I 実施計画策定の趣旨

市では、「次世代へつなぐ 改革の推進」を基本理念として、平成29年度から令和3年度までを計画期間とする第3次行財政改革大綱を定め、行財政改革を進めています。大綱は、「効率的な行政運営」、「持続可能な財政運営」、「市民協働の推進」の3つを基本方針とする、68の項目で構成されています。68の項目のうち、重点項目としているものが10、第3次行財政改革大綱から新規で取組みを始めている項目が34となっています。

II 令和元年度の実績の総括

令和元年度の実績の進捗状況としては、「進んでいる」が15%、「計画通り」が50%、「ほぼ計画通り」が24%、「遅れている」が11%となり、68項目中60項目、89%の項目について、ほぼ計画通り以上に進めることができました。

重点項目の10項目については、「職員研修の充実」、「総合窓口の設置」、「クラウド技術を用いた情報システムの構築」等の9項目において、ほぼ計画通り以上に進んでいます。昨年まで遅れていた、「給与計算事務の外部委託」については、具体的な方向性と工程が示されましたので、計画通りに進むことになりました。

また、計画より遅れている項目については、引き続き現状分析、工程の見直しなど、積極的に取組みを進めていく必要があります。

第3次行財政改革大綱から新規に取組みを行っている項目については、「タブレット端末の導入による効率的な会議の推進」による業務改善、「認定こども園の民営化」等による民間活力の積極的に導入、「ふるさと寄付金制度の推進」による自主財源の維持確保、「水道事業施設の計画的な修繕・更新」による公共施設等の適正な管理、「SNSによる広報の充実」による広報・広聴の充実等の取組みにおいて、成果を上げることができています。

令和元年度実績の進捗状況

◎: 進んでいる	10(15%)
○: 計画通り	34(50%)
□: ほぼ計画通り(計画の8割以上)	16(24%)
▲: 遅れている	8(11%)
計	68

III 令和元年度の実績状況の概要

1. 効率的な行政運営

(1) 人材育成、働き方改革の推進

番号	実施項目	進捗状況R1	進捗状況H30	進捗状況H29	担当部	担当課	指標	計画(R1)	実績(R1)	具体的な取組結果(R1)	令和2年度の実績
①	職員研修の充実【重点】	□	○	○	市長公室	秘書課	-	-	-	勤務年数や役職に応じた研修、各業務において必要な研修を実施した。年度前期での研修実施、研修内容等の見直しを行い、職員研修の充実を努めた。人材育成基本方針の改定作業を進められず、改定に至らなかった。	勤務年数や役職に応じた研修、各業務において必要な研修を実施するとともに、年度前期での研修実施、研修内容等の見直しを行い、職員研修の充実を努める。また、人材育成基本方針の改定作業を進め、方針を決定する。
②	人事評価制度の充実【重点】	□	○	○	市長公室	秘書課	-	-	-	評価者研修を適宜実施し、評価精度の向上を図り、評価の公平性や標準化を進めた。また、評価者と被評価者の面談により、評価の納得性を高め、職員の育成につなげた。評価結果については適正に処遇への反映を行った。人材育成基本方針の改定がなされなかったため、評価項目の見直しは行わなかった。	評価者研修を適宜実施し、評価精度の向上を図り、評価の公平性や標準化を進める。また、評価者と被評価者の面談を徹底し、評価の納得性を高め、職員の育成につなげていく。評価結果については適正に処遇への反映を行う。人材育成基本方針の改定に伴い、評価項目の見直しを行う。
③	働き方改革の推進【重点】	○	○	○	市長公室	秘書課	☆年間時間外勤務(時間)	-	58,353	「働き方を見直し」区分に従い、時間外勤務の削減および年次休暇の取得推進を実施方針に位置づけ、取り組みを進めた。また、AIやRPAなどの情報技術分野における導入を積極的に行い、業務の効率化をより推進した。	引き続き、長時間労働の是正及び連続休暇の取得推進に取り組むほか、男性職員の育児休暇・休業の取得を推進し、AIやRPAを活用した省力化・効率化に取り組み、多様な生き方を推進するため、新たな休業制度の導入や時差勤務の拡充を図る。
④	専門職等の採用による多様な人材の確保【重点】	○	○	○	市長公室	秘書課	専門職の次年度採用数(人)	(年度毎に決定)	3	各課から専門職の必要数についてヒアリングを行い、優先度の高い職種について採用試験(令和2年4月採用)を実施し、多様な人材を確保した。	各課から専門職の必要数についてヒアリングを行い、優先度の高い職種について採用試験(令和3年4月採用)を実施し、多様な人材の確保に努める。

(2) 組織機構の見直し

番号	実施項目	進捗状況R1	進捗状況H30	進捗状況H29	担当部	担当課	指標	計画(R1)	実績(R1)	具体的な取組結果(R1)	令和2年度の取組計画
①	組織機構の見直し	○	○	○	市長公室	秘書課	職員数(4.1現在)	-	704	人事ヒアリングにより、各所属の業務量や業務分担の状況を把握するとともに、組織機構や人員配置を精査し、必要に応じて見直しを実施した。また、退職者や再任用者の状況を見極めながら、新規採用者の確保に努め、定員の適正な管理を行った。	人事ヒアリングにより、各所属の業務量や業務分担の状況を把握するとともに、組織機構や人員配置を精査し、必要に応じて見直しを実施する。また、退職者や再任用者の状況を見極めながら、新規採用者の確保に努め、定員の適正な管理を行っていく。
②	支所業務の見直し	□	□	○	総務部	総務課	-	-	-	支所でのシステムの導入について検討し、まずは本所での導入を進め、効果を検証することとした。	R2年度中に本所にシステムを導入するが、今後の支所への導入検討のため、本所での運用について検証する。
③	消防本部組織の見直し	□	▲	▲	消防本部	総務課	-	-	-	外部検討委員会において、消防本部の位置、建て替えの必要性及び基本的な考え方の提言が示され、友部消防署と岩間消防署は現在地に建て直しが望ましいとの結論となる。	消防本部庁舎の利活用も含め、関係市部局とともに財政面を考慮し、機動性、効率性及びリスク管理等を十分に検討しながら実施計画を策定していく。
④	消防団統合再編(消防団詰所、消防自動車の整備計画)の推進	○	○	○	消防本部	総務課	☆分団数	→	→	詰所新設1箇所、撤去4箇所、ホース乾燥塔移設1箇所、撤去1箇所実施した。また、運用開始から約20年経過した消防ポンプ自動車を2台更新した。	統合再編整備計画に基づき、詰所撤去3箇所、火の見櫓撤去1箇所、サイレン塔撤去1箇所、ホース乾燥塔移設1箇所、撤去1箇所を実施する。また、運用開始から20年以上経過した消防ポンプ自動車を1台更新する。

(3) 業務改善

番号	実施項目	進捗状況R1	進捗状況H30	進捗状況H29	担当部	担当課	指標	計画(R1)	実績(R1)	具体的な取組結果(R1)	令和2年度の取組計画
①	行政評価の推進	○	○	○	総務部	総務課	-	-	-	試行実施の結果の検証により、各事務事業に設定している指標の整理が必要であると判断し、整理を実施した上で、行政評価を実施した。	新型コロナ対策とデジタル化の視点を加えて行政評価を実施する。
②	総合窓口(ワンストップ・サービス)の設置【重点】	□	□	○	総務部	総務課	-	-	-	庁舎改修計画に合わせ、総合窓口として市民課と保険年金課を一体化したカウンターを設置、子ども福祉課をその脇に設置することで、転入手続きの利便性を図る計画した。完成は令和2年5月。	かんたん窓口システムを導入し、転入転出手続きの効率化、証明書等の申請手続きの利便性を図る。
③	審議会等の見直し	○	○	○	総務部	総務課	廃止,統合件数	-	-	今回の調査で統廃合の検討対象とした審議会については、検討の結果、今後も開催する可能性があるため、統廃合は行わないこととした。	今後も、「所期の目的を達成したもの」、「5年以上にわたって委員が選任されていないもの」等に該当する審議会については、統廃合について検討を行う。
④	クラウド技術を用いた情報システムの構築【重点】	○	○	○	総務部	総務課	システム改修に合せたクラウド化件数	3	3	内部情報系システム更新し、財務会計システム等をクラウド化を実施した。また、文書管理システムを新規にクラウド化して導入し、文書管理、文書決裁をすべて電子化した。	生保システムについてクラウド化の検討
⑤	タブレット端末による効率的な会議の推進	○	◎	◎	総務部 総務課	教育委員会 学務課	-	-	-	課長級以上にタブレット端末を配布し、各種会議においてペーパーレス会議を実施した。	庁内改修計画に合わせWifi環境を整備し、タブレットの利便性を図る。
⑥	マイナンバーカードの多目的利用の推進【重点】	○	□	○	総務部	総務課	☆多目的利用件数(延べ)	4	4	マイナポイントの利用環境整備として、マイナポイントの予約を窓口で実施した。また、保育の利用申し込みについて、マイナポータルでの電子申請に対応した。	マイナンバーカードを活用した窓口サービスの向上やマイナポイントの効果的な工法を通じてマイナンバーカードの普及を促進させる。

⑦	投票事務の見直し(当日投票システムの構築)	▲	○	○	総務部	総務課	☆選挙人名簿のデジタル化投票所数	26	6	・当日投票所の選挙人名簿のデジタル化の本格実施(6投票所) ・当日投票システムの導入検討(未実施)	・当日投票所の選挙人名簿のデジタル化の本格実施, 投票事務従事者の削減 ・当日投票システムの試験運用
⑧	高齢者運転免許自主返納支援事業対象者の利便性向上による普及促進	◎	◎	◎	市民生活部	市民活動課	支援件数	170	314	平成30年4月から警察署との連携により窓口が拡充されたことに伴い、年々支援件数が増加している。	計画値はクリアしているが、さらに支援件数増加を目指し、手続きの簡素化、利便性の向上等を検討し、取り組んでゆく。
⑨	笠間市役所地球温暖化対策率先実行計画の推進	▲	▲	▲	市民生活部	環境保全課	温室効果ガス排出量の削減	▲2%	1.7	前年度(平成30年度)と比較すると温室効果ガス排出量を1%減少することができたが、基準年度からの目標は未達成となった。より一層の節電等への取り組みが必要である。	基準年度から3%削減を目標。掲示板等で職員一人一人に対して、地球温暖化対策に伴う省エネ、節電への取り組みを促進し、環境推進員を通じて各部署の地球温暖化対策の意識向上を図る。
⑩	広域連携の推進	○	○	○	市長公室	企画政策課	-	-	-	共生ビジョンの事業スケジュールに基づき、各分野ごとに事業が実施された。	共生ビジョンの事業スケジュールに基づき、引き続き7分野20事業を実施していく。また、PDCAサイクルにより、KPIを含め、成果検証を行い、取り組み内容の充実を図っていく。
⑪	内部管理システムの再構築	○	○	-	総務部	総務課	-	-	-	公募型プロポーザルを実施してベンダーを決定した。財務会計システム等については新システムでの運用を開始した。新規導入の文書管理システム、人事・給与システムについては令和2年度本運用開始とした。	文書管理システム、人事・給与システムの本運用を開始する

(4) 民間活力の積極的な導入

番号	実施項目	進捗状況R1	進捗状況H30	進捗状況H29	担当部	担当課	指標	計画(R1)	実績(R1)	具体的な取組結果(R1)	令和2年度の取組計画
①	給与計算事務の外部委託【重点】	○	▲	▲	市長公室	秘書課	-	-	-	給与計算事務のシステム化の継続と、事務処理の外部委託との比較検討に向け、県内先進自治体等への聞き取り等の情報収集、費用対効果等について精査を進めた結果、外務委託は費用の割に導入作業が膨大となることから、外部委託ではなく、内部管理事務の見直しに伴い給与計算事務を財務会計システムと同様のベンダーによる給与計算事務システムを導入し、データ変換作業などを省力化することとした。	R3年1月の給与計算事務のシステム変更に向けて準備を進め、円滑な移行を図る。
②	広報かさま編集業務の外部委託	○	○	○	市長公室	秘書課	-	-	-	民間委託を継続して実施しており、特に特集記事のデザイン・レイアウトなど市民目線で読みやすいページ校正とすることができた。	民間委託を引き続き継続して実施していく。情報を多く入れることと飽きないデザイン・レイアウトを常に意識して作成していく。
③	区長文書配送の外部委託	◎	◎	◎	総務部	総務課	-	-	-	・区長文書の配布準備作業(全地区)及び配送業務(笠間2班, 友部2班, 岩間1班)をシルバー人材センターへ安定的な委託をした。 ・配送業務(笠間2班)について、民間事業者への委託を実施した。	・区長文書の配布準備作業(全地区)及び配送業務(笠間2班, 友部2班, 岩間1班)をシルバー人材センターへ安定的な委託をする。 ・配送業務(笠間2班)について、民間事業者への委託を実施する。
④	公立保育所・認定こども園の民営化	○	○	○	保健福祉部	子ども福祉課	民営化施設数(延べ)	2	2	こども園(2施設)の運営について、大成学園と協定を締結し、計画どおり、公私連携こども園として、運営を開始し、三者協議会を実施した。	令和3年度以降の公立保育所の民営化の有無について、新たな方針を検討していく。
⑤	地域子育て支援センター事業の外部委託	◎	○	○	保健福祉部	子ども福祉課	☆民間委託数	1	2	市と学校法人大成学園が締結した、かさまこども園を運営するための協定に基づき、「みつばち」の事業運営を当該法人に委託した。	直営で実施する「くりのこ」の運営について、引き続き民間委託に向け検討を行う。

⑥	都市公園管理の一括委託	○	◎	○	都市建設部	管理課	-			定期的業務を市内一括してシルバー人材センターに委託し実施した。樹木管理業務は、市内一括して市内本店造園専門業者に委託し実施した。	前年同に実施予定。
⑦	友部・岩間駅自由通路・駅前広場管理事業の指定管理者制度の導入	▲	○	▲	都市建設部	管理課	-			指定管理者の候補となり得る業者との協議。	コロナウィルスの終息を待って、業者との協議を再開する。

2. 持続可能な財政運営

(1) 自主財源の維持確保

番号	実施項目	進捗状況R1	進捗状況H30	進捗状況H29	担当部	担当課	指標	計画(R1)	実績(R1)	具体的な取組結果(R1)	令和2年度の取組計画
①	ホームページ有料広告収入の確保	○	○	○	市長公室	秘書課	ホームページ有料広告販売率(%) ※H28現状枠で計算	75	75	広告代理店へ販売を行い、計画通り達成することができた。	元年度をもって、(株)ホープから経営上の理由により代理店辞退の申し出があり、直営での広告収入募集を行っていくこととなった。引き続き、計画を達成できるように広告掲載依頼の声かけなど取り組んでいく。
②	企業誘致及び市内企業の規模拡張	○	○	○	市長公室	企画政策課	☆新規誘致、規模拡張件数	2	3	市の支援制度や地理的優位性を活かした企業誘致活動をする事により、新規企業の立地が複数社決定したものの、令和元年度中の操業までには至らなかった。既存企業の規模拡張も多く、公共事業用地の利活用が図られた。	立地補助金をはじめとした支援制度をPRし、企業立地アンケートや市開発公社と連携した企業誘致を実施する事で、新規企業の立地を図る。また、立地した企業のフォローアップや雇用確保対策等を実施し、規模拡張を推進する。
③	使用料及び手数料の定期的な見直し	○	○	○	総務部	総務課	-			消費税の増税に伴う使用料・手数料の見直しを実施し、条例改正、市民への周知を行った。	令和3年度の例規の見直しに向けての準備
④	自主財源比率の向上	○	○	▲	総務部	財政課	自主財源比率	40.2	42.3 (H30)	自主財源比率が計画数値を上回る状況となった。(H30計画38.9%→H30実績42.3%)	自主財源の確保に努めるとともに、歳出の削減に努め、依存財源に頼りすぎない財政体質の確立を図る。
⑤	財政計画の策定	◎	◎	◎	総務部	財政課	実質赤字比率 ※黒字の場合は「-」表示	-	- (H30)	新年度予算編成において、財源の確保を図るとともに、事務事業のスクラップなどの見直しによる経費削減や重点施策・重要事務事業等への重点配分を行った。	第2次総合計画・施策アクションプランにあわせた財政計画(推計)を策定し、新年度予算編成において財源の確保を図るとともに、事務事業の見直しによる経費削減や重点施策・重要事務事業等への重点配分を行う。
⑥	債権管理の適正化(管理条例)	○	○	◎	総務部	収税課	-			債権管理条例に基づき放棄した債権を9月定例議会に報告した。外部より講師を招き、市税等収納対策本部主催で自治体債権の滞納整理研修会を実施した。	債権管理条例に基づき放棄する債権を9月定例議会に報告する。債権管理が適正に運用できるよう研修会等を実施する。
⑦	市税収納率の向上	□	□	◎	総務部	収税課	☆収納率(現年度)	98.5	98.6	少額及び現年度の未納者に早期対応し、自主納付を促進した。また、徹底した財産調査による滞納処分を実施することで、収納率向上を図った。「催告書等発送11,629通 財産調査55,488件、分納誓約書件数378件、差押件数372件、不動産公売1回実施、現年滞納者差押予告発送131通」	収納率向上を図ると共に、税負担の公平性の確保と市民の納税意識の向上を目指す。 ①少額及び現年度のみ滞納者に早期対応し、自主納付を促進する。 ②高額滞納者・長期累積滞納者の徹底した財産調査による滞納処分を進める。
⑧	ふるさと寄附金(納税)制度の推進	◎	◎	▲	市民生活部	市民活動課	寄附金額(千円)	70,000	102,870	イベントに参加し、市や返礼品のPRや、業務一括代行業者と連携し、新規返礼品増加に努めたことで数値目標を達成することが出来た。	市内事業者において、新型コロナウイルスの影響を受けることが大きい返礼品のPR強化に努め、寄付金増額に向け業務一括代行業者と連携を図る。

⑨	保育所保育料収納率の向上	○	□	◎	保健福祉部	子ども福祉課	☆収納率(現年度)%	99.67	99.67	計画通り実施した。	コンビニ収納、児童手当からの特別徴収、各保育所への収納委託を継続し、滞納者へは、催告をするとともに、訪問徴収も併せて実施する。
⑩	放課後児童クラブ保護者負担金収納率の向上	□	▲	▲	保健福祉部	子ども福祉課	☆収納率(現年分)%	99.85	99.23	市外へ転出した児童分の徴収ができず、滞納繰越分の収納率が下がってしまった。	未納者への児童手当定期払い時の充当と、納付困難者に対し納付相談を実施し、柔軟な対応を行う。また、未納者宅へ訪問し徴収を行う。
⑪	市営住宅使用料収納率の向上	◎	◎	◎	都市建設部	管理課	☆収納率%(現年分)	97.5	99.24	現年度の未納分を抑制し、滞納繰越分の高額滞納者からの分納により、高い収納率を維持した。	引き続き、入居中の滞納者に対しての法的手続きを検討し、滞納整理を強化する。また、既に退去した滞納者についても法的な対策を検討する。
⑫	学校給食費収納率の向上	○	○	○	教育委員会	学務課	☆収納率(%) (現年度)	99.8	99.8	入学時に納入誓約書、給食申込書の提出を求めた。未納分を児童手当から144件1,941,430円の特別徴収を行った。現年度過年度分の未納者に対しては、各学校と未納者状況を共有しながら保護者への働きかけを行った。	児童手当からの特別徴収の実施と、各学校との情報共有により現年度収納率向上を図るとともに、H30年度以前分の滞納繰越分について不能欠損処理を進める。

(2)歳出の適正化

番号	実施項目	進捗状況R1	進捗状況H30	進捗状況H29	担当部	担当課	指標	計画(R1)	実績(R1)	具体的な取組結果(R1)	令和2年度の取組計画
①	市民にわかりやすい財政状況の公表	○	○	○	総務部	財政課	-			「わかりやすいかさまの予算」を作成し、団体等の総会時などに説明、配布し、またホームページにて公表した。	「わかりやすいかさまの予算」を作成し、公表する。
②	事務事業の見直しによる経常経費の削減	▲	▲	▲	総務部	財政課	経常収支比率	86.5	90.2(H30)	経常一般財源の確保及び経常経費の削減により、経常経費充当一般財源の抑制を図った。また令和2年度予算編成において、スクラップ事業の検討など事業の見直しを行った。(令和2年度当初予算 事業廃止22件、統合5件、縮小19件、効率化41件)	経常一般財源の確保及び経常経費の削減により、経常経費充当一般財源の抑制を図る。
③	一般会計から特別会計等への適正な繰出金の支出	◎	◎	◎	総務部	財政課	-			公営事業等への繰出金が削減となった。(H29繰出金4,440,736千円→H30繰出金4,001,277千円)	繰出し基準等に基づき適正な繰出しを図るとともに、赤字補てん的な繰出金の縮減を進める。
④	新地方公会計制度に対応した財務書類の作成	○	○	▲	総務部	財政課	-			平成30年度決算について統一的な基準により財務書類を作成し、公表した。	令和元年度決算による財務書類を作成し、公表する。
⑤	補助金の適正な交付	◎	◎	◎	総務部	財政課	-			補助金等審査会において、予算要求のあったすべての補助金を審査し、予算に反映した。(令和2年当初予算 廃止17件、新規12件)	補助金等審査会において、予算要求のあったすべての補助金を審査し、適正な補助金交付を行う。
⑥	ごみ減量化の推進による処理経費の削減	○	○	○	市民生活部	環境保全課	☆1人1日当たりのごみ排出量(g/人・日)	913	928	ごみ処理検討委員会を3回開催し、委員会での意見等をまとめた。今後のごみ処理体制や一般廃棄物処理手数料の改正についての検討をした。	ごみの減量化に対する市民の意識醸成と実践を促し、更なるごみの減量化や資源化を目的として、一般廃棄物処理手数料の改正を検討する。

(3) 公営企業会計、特別会計の健全化

番号	実施項目	進捗状況R1	進捗状況H30	進捗状況H29	担当部	担当課	指標	計画(R1)	実績(R1)	具体的な取組結果(R1)	令和2年度の取組計画
①	介護保険特別会計の経営健全化	○	□	▲	保健福祉部	高齢福祉課	☆収納率(%) (現年度分)	98.5	98.9	《収納率向上》口座振替の推奨、督促・催告、訪問等による滞納整理を実施してきた。特に訪問徴収による滞納整理を強化し、現年度分については計画より0.4ポイント上回る事が出来たが、年金から特別徴収できない年間年金収入18万以下の継続的低所得者からの徴収が困難なことから、滞納繰越分については、昨年度より1.3ポイント上昇したが計画に達しなかった。 《給付適正化》要介護認定の適正化、ケアプランの点検、住宅改修等の点検、縦覧点検・医療情報との突合、介護給付費通知、介護事業所実地・集団指導の実施	《収納率向上》口座振替の推奨、督促・催告、訪問等による滞納整理、交付要求 《給付適正化》要介護認定の適正化、ケアプランの点検、住宅改修等の点検、縦覧点検・医療情報との突合、介護給付費通知、介護事業所実地・集団指導の実施
②	国民健康保険特別会計の経営健全化	□	□	○	保健福祉部	保険年金課	繰入率%	-	8.6	徹底した財産調査による滞納処分を実施。笠間市単独による不動産会場公売の実施。催告書等発送11,629通、財産調査55,488件、分納誓約件数378件、差押件数372件、不動産公売1回実施(市単独)、現年滞納者差押予告発送101通、財産の無いものについては、法に沿った処分を行った。現年度分については、昨年度に引き続き口座振替の推進(対前年度比3.64%減)と平日・夜間・休日(年1,052件)の電話催告に取り組んだ。 また、特定健康診査受診率、特定保健指導率の向上による予防医療、ジェネリック医薬品差額通知による普及促進など医療費抑制に取り組んだ。	過年度分については、収納率向上による財源確保のため、徹底した財産調査による滞納処分を実施する。笠間市単独による不動産会場公売及び搜索差押による動産のインターネット公売等を実施する。財産の無いものについては、法に沿った処分を行う。これら滞納整理を継続して行うことにより、徴収率向上を図っていく。また、現年度分については、昨年度に引き続き口座振替の推進と平日・夜間・休日の電話催告に取り組む。 また、特定健康診査受診率、特定保健指導実施率の向上による予防医療、ジェネリック医薬品差額通知による普及促進など医療費抑制に向けて対応していく。
③	市立病院事業会計の経営健全化	○	○	○	市立病院	経営管理課	一般会計繰入金 (病院運営費補助金)(千円)	0 (第3次市立病院改革プラン改訂版)		医療機能の充実:訪問スタッフの事務改善を図るも、訪問看護・訪問リハビリ件数共に前年比減となった。 経営の健全化:病床利用率は計画値比4%増加し89.0% 院内組織体制の強化:県立中央病院と看護師3名の人事交流を継続実施 職員の意識改革:院内管理会議(月曜日毎)、在宅・診療カンファレンス、感染症対策研修会等を実施	医療機能の充実:在宅医療を積極的に推進する 経営の健全化:病床利用率を維持(89%)する 院内組織体制の強化:県立中央病院との人事交流の継続により、スタッフのレベルアップを図る
④	水道事業会計の経営健全化	□	□	▲	上下水道部	水道課	☆現年度分収納率(%)	99	98.6	滞納者に対し、督促9,727件・催告1,725件・給水停止221件を実施した。更に、スマートアプリからの入金178件により、前年度比の収納率が0.2ポイント上昇した。	定期的な滞納整理(督促状・催告書の発送・給水停止)の実施。 給水停止については、滞納額が少額のうちに給水停止予告を経て実施し、納入意識を高め滞納額が増加しないようにする。
⑤	公共下水道事業特別会計の経営健全化【重点】	○	○	○	上下水道部	下水道課	☆接続率(%)	83.9	89.5	排水設備接続支援事業(補助金交付:32件) 受益者負担金未納者(督促状発送:399件、催告書発送:85件)、負担金徴収員訪問件数(539件) 下水道使用料未納者(督促状発送、催告書発送:868件) 上下水道使用料金システムの改修に伴う下水道単独請求分のコンビニ収納実施	早期接続者に対する補助金交付及び未接続者に対する普及啓発 定期的な滞納整理の実施(水道料金併せ徴収含む) 経営戦略を基として適正な使用料改定の検討業務
⑥	農業集落排水事業特別会計の経営健全化	□	▲	○	上下水道部	下水道課	☆接続率(%)	81.9	76	友部北部地区の接続は増加しているが、友部北部地区の供用開始に伴い対象者が増えたため0.1%の接続率上昇になっている。 収納率向上については、水道料金と合算での請求により過年度分の収納率が増加した。	友部北部地区の工事完了に伴い、順次供用開始することで一時的に接続率が低下するが、接続率向上のため引き続き供用開始世帯及び未接続世帯に対して接続推進活動を実施する。

(4) 公共施設等の適正な管理

番号	実施項目	進捗状況R1	進捗状況H30	進捗状況H29	担当部	担当課	指標	計画(R1)	実績(R1)	具体的な取組結果(R1)	令和2年度の取組計画
①	光ファイバ網の民間譲渡	○	○	○	総務部	総務課	-			他市町村の動向を踏まえ引き続き協議を行う。	今年度が10年契約の最終年度になる。総務省より民間移譲のガイドラインが制定され、自治体の財政的負担、人的負担、災害等のリスクを考慮し事業者と民間移行に関する協議を行うことが望ましいとされた。これを踏まえ事前協議を開始する。
②	笠間市公共施設等総合管理計画の推進【重点】	▲	▲	▲	総務部	資産経営課	-			公共施設に関する規模や配置等の適正化計画の策定は次年度へ繰越となった。資産台帳の更新を行った。	適正化計画を策定し、当市の総合管理計画の基本方針及び今後の計画方針の啓蒙を図る。

③	市有財産の有効活用	□	▲	▲	総務部	資産経営課	-			公募型プロムナールなど実施しながら、あわせて公共施設の空きスペースなどの整理を行い有効な活用方法を検討できた。	遊休市有地の利活用について、民間より優良な提案がなされた場合に、利活用検討委員会などの承認を経て、一般競争入札方法ではなく随意契約が行えるように整理する
④	公共施設等の借地の解消	□	□	○	総務部	資産経営課	-			更新時期を迎える物件等について、継続的に用地の取得や契約条件等の検討を行った。	駐車場の有料化の方針をまとめ、借地や市有地の有効活用を図り持続可能な財政運営を検討する。
⑤	橋梁長寿命化修繕計画の策定	○	○	◎	都市建設部	管理課	定期点検橋梁数	4	4	河川・水路に架かる橋梁4橋の定期点検を実施した。住吉大沢5号橋、無名橋24の橋梁修繕工事を実施した。	河川・水路に架かる橋梁98橋の定期点検を実施する。JRに架かる橋梁1橋の定期点検を実施する。NEXCO橋梁6橋及び一般橋梁5橋の修繕詳細設計を委託する。
⑥	都市公園施設長寿命化計画の策定及び実施	□	○	◎	都市建設部	都市計画課	更新・修繕済み遊具の割合 (更新・修繕済遊具数【施設】÷計画対象遊具数【46施設】)×100	0.5	0.413	当初計画策定時に予定していた更新すべき遊具の対応はH30年度までに完了した。R元年度においては、施設管理担当課(管理課・スポーツ振興課)で点検及び維持・修繕を実施した。	施設管理担当課において、点検及び維持修繕を実施する。また、長寿命化計画策定から5年が経過しており当初計画と現状が乖離していることから、計画の見直しに向けた検証を行う。
⑦	水道事業施設の計画的な修繕・更新	○	◎	◎	上下水道部	水道課	☆石綿管更新率(%)	92.4	92.3	石綿管・鉛製給水管解消工事設計業務委託を4月に発注 石綿管更新工事6工区を第3四半期までに発注し約1,000mを完了した。鉛製給水管解消工事6工区を第3四半期までに発注し92件を解消した。	石綿管更新工事設計業務委託発注(4月中) 石綿管更新工事2工区(約300m)を第2四半期までに発注。完了予定2月末。
⑧	公共下水道事業のストックマネジメント計画の策定及び実施	▲	○	○	上下水道部	下水道課	-			ストックマネジメント計画に基づき、施設の点検調査を実施し、改築工事に向けての実設計に着手した。	ストックマネジメント計画に基づき、施設の改築工事を行う。
⑨	農業集落排水事業のストックマネジメント計画の策定及び実施	○	○	◎	上下水道部	下水道課	-			・安居地区の機能診断調査を実施した。 ・市原地区、安居地区の最適化整備構想を策定した。	・市原地区の機能診断調査、最適化整備構想に基づき改修工事を実施するための機能強化計画書を作成する。

3. 市民協働の推進

(1) 自主的・主体的な地域づくり

番号	実施項目	進捗状況R1	進捗状況H30	進捗状況H29	担当部	担当課	指標	計画(R1)	実績(R1)	具体的な取組結果(R1)	令和2年度の取組計画
①	審議会等における女性委員の登用推進	□	□	▲	市長公室	秘書課	☆審議会等における女性委員の占める割合(%)	33	32.4	男女共同参画人材バンクの登録者数は伸びなかったが、所管課において人材バンクの利用実績が増え、審議会等における女性委員の占める割合は、H30より1.1ポイント増加し、目標値に近づいた。	引き続き女性登用の拡大を目指し、人材バンク登録の呼びかけを行うとともに、審議会等の所管課に対し、人材の情報提供及び女性委員の登用のための啓発活動を行う。
②	産学官連携の推進	○	○	○	市長公室	企画政策課	-			大学・官民連携事業の件数(23件)	公民連携基本方針の策定 官民連携推進組織の整備 大学連携、官民連携の推進
③	自主防災組織の結成促進	□	▲	▲	総務部	総務課	☆自主防災組織の活動カバー率(%)	64	63.62	H30年度までは目標を大きく下回っていたが、みなし結成の促進もあり、R元年度に5団体が結成したため、実績がほぼ計画の目標値となった。	区長会、出前講座、広報紙での自主防災組織の啓発。 自主防災組織結成の説明会に参加した行政区へ、個別説明の実施。 自主防災組織活動育成補助金の活用。

④	まちづくり市民活動助成金事業の推進	□	□	○	市民生活部	市民活動課	☆助成金年間交付件数(団体)	11	8	地域活性化事業において新規を3件採択した。継続事業6件のうち1件が日韓関係の悪化に伴い事業中止となったが、計8件に助成した。	新型コロナウイルスの影響は大きいですが、希望調書の提出のあった団体を審査し、採択された団体に助成する。
⑤	地域ポイント制度の拡充	▲	▲	▲	市民生活部	市民活動課	☆登録者数(人)	4,090	3,722	地域ポイント制度の見直しに伴い、R2.3月末までの活動においてポイント付与することとし、R2.12月まで商品と交換できる期間を設定し、事業終了することとした。	ポイント還元及び事業終了に関して、市広報紙等で定期的に周知し、事業終了に努める。
⑥	ヘルスリーダーの活動促進	◎	◎	◎	保健福祉部	健康増進課	☆事業参加者数(人)	2,600	3,209	ヘルスリーダー養成講習会6回延べ83人、ヘルスリーダー育成中央研修会15回開催延べ377人、調理体験型食育事業18回2,157人、食育広報活動6回実施、生活習慣病予防事業31回645人、がん検診声かけ運動150回3,000人の実績を得た。がん検診受診勧奨者数が会員の増員が進まず計画人数に届かず、新会員養成も目標を達成出来なかった。今年度の事業計画開催数は達成しているが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け集団での活動実績が伸びなかった。	笠間市健康づくり計画に沿って事業を実施し、市民へ健康づくりの推進を図る。新型コロナウイルス感染症対策を考慮した計画とした為、ヘルスリーダーの育成では中央研修を2テーマ10回開催、食育推進事業は「小学生親子」「若者世代」を5回以上・食育広報活動6回実施し、生活習慣病予防事業は「生活習慣病予防講習会」14回以上・「がん検診声かけ運動」を3000～4000名と例年より減少して実施する。

(2) 広報・広聴の充実

番号	実施項目	進捗状況R1	進捗状況H30	進捗状況H29	担当部	担当課	指標	計画(R1)	実績(R1)	具体的な取組結果(R1)	令和2年度の取組計画
①	SNSによる広報の充実	◎	◎	◎	市長公室	秘書課	☆フォロワー合計数	7,700	9,477	フェイスブック、インスタグラムのフォロワーは、目標値を大きく上回っている。ツイッターは目標値に届いていないが、断続的にフォロワー数が増加している。	SNSそれぞれに利用者層が異なるため、特徴を生かし、より有効な情報発信を行う。
②	広聴事務の「見える化」の推進	○	▲	▲	市長公室	秘書課	公開意見件数	100	32	問合せ件数は増えているが、類似した内容は一括してホームページで回答の公開を行っている。このことから公開意見数の実績は減少している。しかし、公開することで、質問やご意見内容について情報共有を図ることができている。	引き続き、必要な事項について公開し、市民をはじめとする閲覧者に対し情報共有を図っていく。
③	市民記者制度の導入及び実施	▲	▲	▲	市長公室	秘書課	☆年間情報提供数(件)	120	4	市民記者からの提供記事数は4件であった。記者数は1名の増加となった。	取材可能情報の随時提供や自主性による取材内容の記事提供を求め、市公式SNSを活用した情報発信を行う。